

地域包括ケアシステムの構築に向けた令和6年度の県の主な取組み

※所管課名のない事業は、高齢福祉課所管事業



普及啓発

- ①地域包括ケア活動実践団体募集・登録、実践顕彰 (89 万円)
高齢者を地域で支える活動を実践する団体を HP 等で周知し、その拡大を図るほか、模範的団体を顕彰
- ②地域包括ケアシステム推進会議開催(48 万円)
地域包括ケアシステムの構築を官民一体で推進

市町村支援

- ①地域包括ケアシステム総合的伴走支援展開事業 (300 万円)
地域包括ケアシステムの深化・構築に向けて市町村へ伴走支援を提供
- ②地域包括ケア推進支援事業(311 万円)
厚生センターにより、市町村の特性に応じた取組みを支援
- ③地域分析等支援事業(294 万円)
保険者の地域分析、ケアプラン点検等、介護給付適正化を支援
- ④地域ケア会議機能強化事業(102 万円)
地域ケア会議及び通いの場への介護予防に関する知識・技術の習得のための全体研修及び模擬会議を実施
- ⑤地域包括支援センター機能強化事業(60 万円)
市町村にて設置している地域包括支援センター職員の資質向上

介護を支える人材の確保

- ①とやま福祉人材確保・応援プロジェクト事業(厚企) (8,497 万円)
介護イメージアップ、参入促進、復職支援、職場定着支援等
- ②新地域からの介護人材参入促進事業 (900 万円)
新介護特定技能外国人マッチングから定着までの一体支援事業 (460 万円)
- ③新市町村「介護の仕事」魅力発信事業 (450 万円)
- ④元気高齢者による介護助手マッチング支援事業(640 万円)
介護助手制度の普及・定着を図るため、介護助手の導入促進や就労マッチング支援を実施
- ⑤介護職員処遇改善加算等取得促進事業(170 万円)
新加算への移行に伴い、取得方法、要件等、新加算取得に向けた個別相談窓口の設置及び研修の実施
- ⑥がんばる介護事業所表彰事業(230 万円)
要介護者の自立支援や生活の質の向上、雇用環境の改善に取り組む事業所等を表彰
- ⑦とやま介護テクノロジー普及・推進センター運営事業 (4,770 万円)
介護現場の革新、介護ロボット等を活用した生産性向上を推進するため、相談対応、情報発信、研修等、ワンストップ型の総合的・横断的支援体制を整備
- ⑧介護テクノロジー導入支援事業 (1 億 6,000 万円)
介護現場の DX 推進のため、介護ロボット・ICT の導入や通信環境の整備など、生産性向上に資する環境づくりを支援

在宅医療・訪問看護の推進

- ①あんしん在宅医療・訪問看護推進会議開催(53 万円)
在宅医療や介護を提供する関係者により、効果的な推進方策を検討
- ②富山県在宅医療支援センター運営事業(1,200 万円)
在宅医療に取り組む医師の確保・育成、普及啓発等を実施
- ③医療・介護連携促進基盤整備事業(500 万円)
医療・介護関係者がリアルタイムに情報共有できる ICT システム整備を支援
- ④訪問看護ステーション整備支援事業(1,000 万円)
新設、大規模化等のための施設や設備の整備を支援
- ⑤富山県訪問看護総合支援センター運営事業(1,021 万円)
同センターを新設し、訪問看護提供体制の安定化・機能強化を支援
- ⑥拡訪問看護職員の確保・定着のための働き方改革推進事業
訪問看護師のトライアル雇用 (735 万円)
- ⑦訪問看護・医療機関相互研修事業 (509 万円)
病院看護師と訪問看護ステーション職員の人材交流、相互研修による連携強化
- ⑧訪問看護ステーションサポート事業 (180 万円)
「訪問看護サポートステーション」を設置し、個別ステーションからの相談対応や研修等を実施
- ⑨医療的ケア児等訪問看護体制整備事業(障福)(220 万円)
訪問看護ステーションに対して医療的ケア児者に関する技術研修を個別的に実施
- ⑩在宅人工呼吸器使用児者向け非常用電源整備事業(医務)(318 万円)
災害時等に備え、医療機関による人工呼吸器の非常用電源の購入・貸出しを支援
- ⑪新ケアマネジャーによる「人生会議 (ACP) 」促進事業(380 万円)
「人生会議 (ACP) 」促進のため、ケアマネジャー向けマニュアル整備や研修を実施
- ⑫新市町村による在宅医療・介護・障害福祉連携促進支援事業(300 万円)
「在宅医療に必要な連携を担う拠点」として在宅医療の提供体制を整備する市町村等を支援

歯科・薬剤師との連携推進

- ①在宅歯科医療研修事業(健康)(100 万円)
治療難度等に応じた対応が可能な歯科医師等を育成
- ②歯科保健医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進・技術者養成事業 (健康)(80 万円)
障害者支援施設等への支援及び歯科専門職の養成
- ③口腔ケア普及啓発事業(健康)(100 万円)
ケアマネジャー等と歯科関係者の連携促進の研修
- ④歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修(144 万円)
認知症の人と接する機会が多い歯科医師等の対応力向上を支援
- ⑤新薬局等地域連携支援事業(薬指)(100 万円)
在宅医療等に対応する薬局の体制整備や薬剤師の資質向上等

施設と在宅のバランスのとれたサービスの充実

- ①介護給付費負担金 (163 億 7,258 万円)
介護給付費の県負担法定割合分
- ②地域密着型介護基盤整備事業(3 億 3,800 万円)
小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス基盤の整備等を支援
- ③医療系ショートステイ病床確保事業(896 万円)
在宅療養者の緊急利用等のための専用病床確保
- ④富山型デイサービス施設支援事業 (厚企)(2,157 万円)
富山型デイサービス施設整備支援、起業家育成講座等
- ⑤訪問介護と訪問看護の連携研修会事業(50 万円)
医療ニーズを併せ持った要介護者への円滑なサービス提供を推進

認知症施策の効果的展開

- ①認知症にやさしい地域づくり推進事業(300 万円)
企業や市町村とタイアップし認知症を普及啓発するイベントを開催
- ②認知症疾患医療センター事業(2,468 万円)
認知症疾患医療センターの運営支援及び連携協議会の設置
- ③若年性認知症相談・支援センター事業(519 万円)
就労・福祉サービスの相談対応、本人・家族交流会、研修開催等
- ④官民連携による認知症にやさしい地域づくり研修事業 (100 万円)
認知症となっても安心して生活を継続できる地域づくりを行政と企業が連携して考える研修会の開催
- ⑤認知症地域支え合い推進事業 (149 万円)
市町村との連携による広域見守り体制の整備、人材育成等の実施
- ⑥医療従事者に向けた認知症対応力向上研修事業 (240 万円)
かかりつけ医及び病院職員に向けた認知症対応力向上研修を実施
- ⑦地域での認知症ケア対応従事者資質向上研修(237 万円)
認知症初期集中支援チーム員・地域支援推進員の養成研修

高齢者の状況に応じた住まいの確保

- ①高齢者が住みよい住宅改善支援事業(400 万円)
65 歳以上の高齢者世帯等のバリアフリー改修への助成(上限 15 万円/件)
- ②拡木造住宅の耐震改修への支援等(建住)(13 億 4,690 万円)
木造住宅の耐震診断・改修及びブロック塀の安全対策への支援
- ③住みよい家づくり資金融資(建住) (3 億 5,678 万円)
バリアフリー改修費に対する融資(融資限度 500 万円)

生活支援サービスの確保

- ①ふれあいコミュニティ・ケアネット事業(厚企)(6,200 万円)
地域住民が主体となり要支援者を支援するケアネット活動を支援
- ②重層的支援体制整備事業移行支援研修(厚企)(90 万円)
市町村の包括的な支援体制整備について、相談支援、社会参加支援、地域づくり支援を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」への移行を支援
- ③高齢者総合福祉支援事業(2,600 万円)
介護保険サービス対象外の在宅高齢者生活支援
- ④地域ぐるみ除排雪促進事業(県生)(1,450 万円)
地域による除排雪体制の整備を行う市町村等に対し支援
- ⑤児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業 (県生)(294 万円)
地域に根差したボランティア学習を推進する福祉教育サポーターの養成確保等
- ⑥地域支援事業交付金 (8 億 2,476 万円)
市町村の介護予防・日常生活支援総合事業等に対する支援
- ⑦重層的支援体制整備事業県費負担金(厚企) (3,283 万円)
市町村の実施する重層的支援体制整備事業に対する支援
- ⑧生活支援コーディネーター研修(48 万円)
地域のニーズ把握・サービス開発を行うコーディネーターの養成・スキルアップ

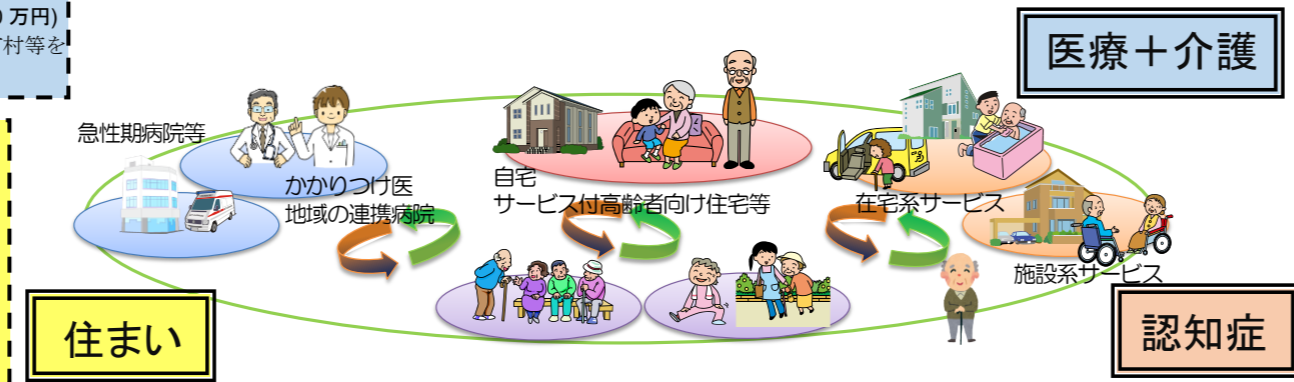
高齢者にやさしい地域づくり

- ①バス路線維持対策費補助金(地交室)(3 億 5,834 万円)
バス運行にかかる費用の欠損補助を自治体・事業者向けに行いバス路線の維持確保を行う
- ②サポカー体験型高齢者交通安全教室等開催 (県生)(200 万円)
自動ブレーキ等搭載車を活用した体験教室等の開催
- ③権利擁護人材確保事業(750 万円)
市町村が実施する市民後見事業に必要な経費を補助
- ④拡成年後見制度利用促進体制整備事業 (厚企) (70 万円)
協議会設置、成年後見制度利用促進に関する方針の策定・情報共有、研修会の開催による市町村の体制整備
- ⑤高齢化社会の進展を見据えた特殊詐欺水際対策推進事業 (県警)(64 万円)
特殊詐欺の未然防止検証事業
- ⑥新交通デジタル投資促進事業(地交室)(500 万円)
鉄軌道駅、バス停留所に公共交通機関の運行情報を提供するデジタルサイネージを設置する取組みを支援

生活支援+介護予防

生きがいがづくり、社会参加の促進

- ①エイジレス社会づくり促進事業 (200 万円)
生活支援や介護予防サービス等を行う団体・グループを設立するなど地域社会の担い手となる人材の養成を行う「エイジレス社会活動実践塾」を実施
- ②明るい長寿社会づくり推進事業費等補助金 (3,384 万円)
高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現を図る取組みへの支援
- ③老人クラブ訪問支援活動支援事業(590 万円)
老人クラブ等が行う一人暮らし高齢者宅への訪問活動などを支援
- ④とやまシニア専門人材バンク事業(労政)(2,199 万円)
専門的知識・技術を有する高齢者の就業と県内企業の人材確保を支援



健康づくり、介護予防の充実

- ①働き盛りの健康づくり支援 (健康ポイント) 事業(健康)(500 万円)
スマホアプリ「元気とやまかがやきウォーク」を活用した健康ポイント事業の実施
- ②ぐっすりとやまプロジェクト(健康)(80 万円)
睡眠満足度向上につながる生活習慣等の普及啓発を実施
- ③とやまフレイル予防普及啓発事業 (健康) (260 万円)
高齢者のフレイル予防に向けた取組みを推進するため、官民連携による「栄養」「身体活動」「社会参加」についての一体的な啓発を実施
- ④地域リハビリテーション支援体制整備事業(健康・高齢)(1,346 万円)
高齢者等の自立支援、介護予防を含めた地域リハビリテーション活動の推進
- ⑤県民の健康づくりを推進するウォーキングイベントの開催 (ス振)(200 万円)
「歩くこと」を通じた健康づくりの普及啓発及び運動習慣の定着のきっかけづくり
- ⑥PFS を活用した特定健診受診勧奨モデル事業 (厚企)(R5～R8債務負担行為設定：1,500 万円(R6：250 万円))
効果的な特定健診の受診勧奨手法を探るため、県内 4 市町でモデル事業を実施
- ⑦新 PFS を活用した特定保健指導実施率向上に向けたスキーム構築 事業 (厚企) (950 万円)
特定保健指導の実施率向上のため、令和 7 年度からの PFS を活用した特定保健指導事業の実施に向けた事業スキームを構築